



2026年6月25日

各位

会社名 株式会社東京機械製作所  
代表者名 代表取締役社長 都並 清史  
(コード番号: 6335 東証スタンダード)  
問合せ先 管理本部副本部長 内藤 寛史  
(TEL 03-3451-8591)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状分析・評価

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ROE(自己資本利益率)	△11.48%	7.66%	△1.06%	4.25%	12.06%
PBR(株価純資産倍率)	1.09倍	0.58倍	0.50倍	0.39倍	0.41倍
PER(株価収益率)	—	7.87倍	—	9.56倍	3.65倍

当社グループは、2022年1月14日に策定した5か年の『TKSグループ中期経営計画』において、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を経営理念として掲げ、新聞輪転機の専門メーカーとして培ってきた技術を活かし、新規事業の育成と事業構造の再構築をはじめとした抜本的な経営改革に取り組んでおります。

ROEは輪転機事業の収益ボラティリティが高いことに加えて、訴訟関連費用の計上や、経営改革に伴う子会社整理損および事業構造改革費用の計上など特別損失の計上が負担となり、親会社株主に帰属する当期純損失の年度が直近5年間において二度ありましたが、直近での業績は安定してきており、さらに十分なROEの水準を達成するには、収益力および資本効率向上が課題であると考えております。

PBRは1倍を下回る状況が続いております。当社グループは長期にわたる業績の低迷を脱し、内部留保は改善傾向にあり自己資本比率もこの5年間で8%改善、純資産は増加している一方で、主力事業の輪転機事業は需要が漸減しており、AGV(無人搬送車)を始めとする新規事業についても伸長しているものの十分な成長性を示せる状況までには至っておりません。また、無配が継続しており、これらの要因が株価に影響しているものと考えております。

PERにつきましても、収益力、成長性、株主還元において市場からの評価が得られていないことが低水準の要因と考えております。

## 2. 改善に向けた方針・目標

中期経営計画の推進に加え、現状分析・評価で認識した当社の課題を踏まえ、事業成長と収益性の向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

目標としましては、中期経営計画で掲げている 2027 年 3 月期に R O E 6 ～ 8 % の水準となることを目標とするとともに、2027 年 3 月期までの復配を目指します。

## 3. 改善に向けた具体的な取組み

中期経営計画公表後の外部環境の変化への対応も含め、改善に向けた具体的な取組みを進めてまいります。

### (1) 収益性

- ◆ 2025 年 3 月に完成した、印刷品質を維持してコストダウンを実現するというコンセプトのもと、最先端の技術を取り入れながら、ユーザーの省人化・省力化に貢献する次世代型標準輪転機「カラートップ・エコワイドⅢ」の積極的な販売活動による国内市場の更新需要の喚起
- ◆ 輪転機更新需要の集中に対応した生産体制の構築による需要の確実な取り込み

### (2) 成長性

- ◆ カスタマイズ力を強化し、AGV（無人搬送車）事業の更なる推進
- ◆ 外部協業により 2024 年 8 月に完成した、自律走行清掃ロボット「一望打塵(いちもうだじん)」の拡販
- ◆ 輪転機事業で培った技術を活かした加工組立事業の拡充
- ◆ 新規事業の事業構成比を高め、事業構造転換を推進
- ◆ 人的資本経営を意識した研修の充実、多様な人材確保に向けた採用方針およびエンゲージメントに資する社内諸制度の見直し
- ◆ 輪転機派生技術を活用した新規事業参入の継続的な検討

### (3) 株主還元

配当政策につきましては、中期経営計画において掲げた復配を目指しており、現在、2027 年 3 月期の期末配当を予定しておりますが、配当方針および 1 株当たりの配当は検討中であります。

また、復配に先立ち、株主還元の一環として、2026 年 5 月 20 日開催の取締役会において会社法および定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、5 月 21 日から 6 月 2 日までに 152,900 株の取得を実施いたしました。今後も、株主還元の充実および資本効率の向上に取り組んでまいります。

なお、訴訟などを通じて取得した自己株式については、株主還元、人的資本および資本政策などを勘案しながら検討を進めております。

### (4) IR 活動の強化

当社経営陣は、中長期に当社株式を保有する機関投資家株主と定期的な対話を行っています。中期経営計画の内容や進捗状況、ガバナンス体制について話し合い、企業価値の向上や持続可能な成長を目指す取り組みを進めてまいります。

以 上